



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 宮本 英典 TEL 03-3453-4116
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	90,532	7.8	8,019	22.2	8,181	21.8	5,404	175.4
29年3月期第3四半期	83,974	6.7	6,563	35.4	6,717	34.5	1,962	△37.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 8,358百万円 (124.2%) 29年3月期第3四半期 3,727百万円 (37.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	130.67	—
29年3月期第3四半期	46.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	134,357	77,336	56.2	1,829.22
29年3月期	128,156	69,857	53.3	1,650.17

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 75,564百万円 29年3月期 68,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年3月期	—	9.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	14.6	13,000	62.1	13,100	61.1	8,600	99.8	208.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	45,564,802株	29年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	4,255,312株	29年3月期	4,167,247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	41,358,064株	29年3月期3Q	41,932,602株

(注)自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。
(30年3月期第3四半期末 87,700株、29年3月期末 一株)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
売上高、受注高及び受注残高（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①受注高

国内新設橋梁の発注状況は、当第3四半期（平成29年10月1日～平成29年12月31日）に入り発注ペースがやや鈍化しましたものの、当社グループは北海道開発局・登川大橋B橋、東北地方整備局・気仙沼湾横断橋川口地区、宮城県・県北高速佐沼工区1号橋などの大型工事を受注することができました。その結果、当第3四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の橋梁事業の受注高は637億6千万円（前年同期比106.1%増）となりました。

エンジニアリング関連事業の受注高も492億4千万円（同68.6%増）と増加いたしました。主な要因はシステム建築事業における工場等の大型物件の増加と土木関連事業のシールドトンネル用セグメントの受注です。

先端技術事業の受注高につきましては、精密機器製造事業の好調が続きましたため、受注高は40億9千万円（同6.6%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期累計期間における総受注高は1,171億円（同83.0%増）となり、第3四半期累計期間として過去最高となりました。

②経営成績

橋梁事業の売上高は493億6千万円（前年同期比3.2%増）と堅調に推移し、営業利益は39億4千万円（同14.2%増）となりました。

エンジニアリング関連事業につきましては、システム建築事業の好調な受注状況により売上高は362億5千万円（同12.3%増）、営業利益は38億2千万円（同20.1%増）となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の好調が続き売上高は43億4千万円（同33.2%増）、営業利益は7億4千万円（同47.7%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高は905億3千万円（同7.8%増）、営業利益は80億1千万円（同22.2%増）、経常利益は81億8千万円（同21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億円（同175.4%増）となり、いずれの数値も第3四半期累計期間として過去最高を更新いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,343億5千万円で前連結会計年度末に比べ62億円増加しました。流動資産は862億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ15億2千万円減少しました。これは、主に有形固定資産の取得により「現金預金」が減少したことによるものです。固定資産は481億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ77億2千万円増加しました。その主な内訳は、大阪工場近隣用地の取得・船橋市の事務所棟建替などによる有形固定資産の増加が36億9千万円、株価上昇等による投資その他の資産の増加が39億7千万円です。

負債は570億2千万円で前連結会計年度末に比べ12億7千万円減少しました。これは、主に「支払手形・工事未払金等」および「未成工事受入金」が増加したものの、「短期借入金」を返済したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ74億7千万円増加し、773億3千万円となりました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上および株価上昇による「その他有価証券評価差額金」の増加などによるものです。この結果、自己資本比率は56.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月30日に個別工事の損益改善と稼働率向上などによる全体的な採算性の底上げを想定し連結業績予想を修正いたしましたが、その後の受注などを加味し精査しました結果、営業利益等を下表のとおり修正いたします。

平成30年3月期連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成29年10月30日発表)	130,000	11,500	11,600	7,500	181.40
今回修正予想(B)	130,000	13,000	13,100	8,600	208.00
増減額(B)-(A)	0	1,500	1,500	1,100	—
増減率(%)	0.0	13.0	12.9	14.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	113,461	8,020	8,131	4,304	102.98

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,477	15,229
受取手形・完成工事未収入金等	64,772	64,226
有価証券	664	647
たな卸資産	1,001	1,187
その他	4,830	4,925
貸倒引当金	△6	△0
流動資産合計	87,740	86,215
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,531	11,510
その他（純額）	9,849	11,568
有形固定資産合計	19,380	23,078
無形固定資産		
	993	1,043
投資その他の資産		
投資有価証券	16,807	20,807
その他	3,234	3,212
投資その他の資産合計	20,042	24,020
固定資産合計	40,415	48,142
資産合計	128,156	134,357

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,062	18,800
短期借入金	4,800	—
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	532	532
未払法人税等	1,767	1,388
未成工事受入金	2,699	3,926
工事損失引当金	4,395	4,526
賞与引当金	2,056	1,332
事故関連損失引当金	1,650	1,071
その他の引当金	67	67
その他	2,067	2,440
流動負債合計	37,199	34,184
固定負債		
社債	2,450	2,400
長期借入金	6,136	6,216
役員退職慰労引当金	716	816
退職給付に係る負債	9,197	9,669
その他	2,598	3,735
固定負債合計	21,099	22,837
負債合計	58,298	57,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	46,858	51,559
自己株式	△3,513	△3,687
株主資本合計	62,870	67,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,367	8,007
土地再評価差額金	159	159
退職給付に係る調整累計額	△84	—
その他の包括利益累計額合計	5,443	8,167
非支配株主持分	1,544	1,771
純資産合計	69,857	77,336
負債純資産合計	128,156	134,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	83,974	90,532
売上原価	71,651	76,601
売上総利益	12,322	13,931
販売費及び一般管理費	5,759	5,912
営業利益	6,563	8,019
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	280	293
持分法による投資利益	20	35
その他	80	87
営業外収益合計	382	417
営業外費用		
支払利息	61	55
コミットメントフィー	18	96
前受金保証料	38	35
団体定期保険料	51	52
その他	59	15
営業外費用合計	228	255
経常利益	6,717	8,181
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	398	—
受取保険金	—	109
特別利益合計	398	110
特別損失		
固定資産処分損	48	90
事故関連損失	3,850	—
その他	0	4
特別損失合計	3,898	94
税金等調整前四半期純利益	3,217	8,197
法人税等	950	2,563
四半期純利益	2,267	5,634
非支配株主に帰属する四半期純利益	304	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,962	5,404

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純利益	2,267	5,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,460	2,639
退職給付に係る調整額	—	84
その他の包括利益合計	1,460	2,724
四半期包括利益	3,727	8,358
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,423	8,128
非支配株主に係る四半期包括利益	304	229

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,853	32,272	3,263	585	83,974	—	83,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,853	32,272	3,263	585	83,974	—	83,974
セグメント利益	3,457	3,181	504	245	7,389	△825	6,563

(注) 1. セグメント利益の調整額△825百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,360	36,254	4,346	571	90,532	—	90,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	49,360	36,254	4,346	571	90,532	—	90,532
セグメント利益	3,949	3,821	744	277	8,793	△773	8,019

(注) 1. セグメント利益の調整額△773百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. その他

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	47,853	49,360	1,507	65,072
	エンジニアリング関連事業	32,272	36,254	3,981	42,860
	先端技術事業	3,263	4,346	1,082	4,754
	不動産事業	585	571	△13	774
	合 計	83,974	90,532	6,558	113,461
受注高	橋梁事業	30,934	63,760	32,826	62,214
	エンジニアリング関連事業	29,213	49,247	20,033	46,318
	先端技術事業	3,847	4,099	252	5,205
	合 計	63,995	117,107	53,112	113,738
受注残高	橋梁事業	71,708	100,169	28,460	85,768
	エンジニアリング関連事業	35,666	55,176	19,510	42,184
	先端技術事業	1,683	1,303	△379	1,550
	合 計	109,058	156,650	47,591	129,503

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。